

### 足立区議会 自由民主党



討論者  
光治 員  
くしらい 員

平成26年度予算は「変化を力に、もっと前へ」と銘打ち、山積する諸課題の解決に向け、「変化」することで生み出された力で区をけん引し、さらに前進していくのだという、区長の区政に対する熱い思いが込められた予算であった。

平成26年度決算では、歳入は、都区財政調整交付金が前年度より約39億円の増となり、特別区税は前年度より約11億円の増となった。

歳出では、臨時福祉給付金約14億円を除いた扶助費が約24億円増加し、義務的経費は前年度比約23億円の増額となった。

また、投資的経費は約57億円の増額となったが、決算全体としては経常収支比率79.2%、実質収支額56億円余と、数字的には財政上の弾力性は改善されている。

### 足立区議会 公明党



討論者  
佐々木 員  
まさひこ 員

区は、第二次重点プロジェクト推進戦略の4つの柱の施策をさらに充実させ、「子ども」では、学力向上のためのあだち小学生基礎学習教室、そだち指導員のモデル配置事業等、「くらし」では、孤立ゼロプロジェクト事業や健康あだち21運動事業の推進、中小企業、商店街支援等、「まちづくり」では、復興税を活用した建物耐震化事業、公園防災対策等設備の設置推進、パークイノベーションの推進等、「経営改革」では、魅力あるあだちを発信するシティプロモーション事業等、いずれも我が党の要望を反映させ、区民の生活向上に資する事業となった。

専門定型業務の外部化は区民サービスのさらなる向上と共にプライバシーにも配慮し、今後とも行政改革を推進することを要

一方、気掛かりな事項が2点あった。1点目は、「ふるさと納税」制度である。区の特典は区のキャラクターのピンバッジや盾だが、区で採れた産品等、地方都市に負けない魅力や都心区が真似のできない特典を用意すべきである。

2点目は、法人住民税の国税化である。自主財源が乏しい当区にとって、財政上の体力を確実に奪われることになり、財政運営に大きな打撃となる。

地方自治体が責任を持って住民サービスを提供していくためには、需要に見合う財源の確保が不可欠であり、法人住民税の国税化は地方税の原則をゆがめるもので、見過ごせるものではない。区長には引き続き23区一体となり、都と力を合わせ、国に働きかけていくことを強く要望する。

最後に、次年度の予算編成にあたっては、本決算特別委員会において我が党委員の指摘した様々な提案及び要望事項を尊重し、その実現に努力されるよう強く要望する。

望する。また、本年7月に発売されたスーパードレミアム商品券は発売早々に売り切れ、区民から様々な声が寄せられた。今後販売する場合には区民に負担をかけない抽選等、公平な方法を要望する。

最後に、我が党委員が指摘し、提案・要望した事項、水害時のタイムライン計画策定、子どもの貧困対策、竹ノ塚駅付近鉄道高架化事業のさらなる推進、介護施設の充実、家賃補助等不足する保育士の雇用対策、公共施設駐車料金の上限定額、糖尿病対策、産業振興施策の充実、日暮里・舎人ライナーの混雑対策、西新井駅東西自由通路の推進、給付型奨学金の創設、主権者教育の充実、学校特別教室のエアコン設置、学校トイレの洋式化推進、小中連携教育の推進、特別支援教室の充実、オリンピック・パラリンピック教育の推進等を重く受け止め、今後の予算執行や平成28年度予算に反映させ、区民目線で足立区に住んで良かったと実感できる施策の充実を強く求める。

区分	会派名	足立区議会 自由民主党	足立区議会 公明党	日本共産党 足立区議団	足立区議会 民主党
一般会計		認定	認定	不認定	認定
国民健康保険特別会計		認定	認定	不認定	認定
介護保険特別会計		認定	認定	不認定	認定
後期高齢者医療特別会計		認定	認定	不認定	認定

## 決算特別 委員会の 討論(要旨)



決算特別委員会委員(22名)

◎委員長 ○副委員長

- 新井 員
- 小泉 員
- はたの 昭彦 員
- 鹿浜 信昭 員
- 馬場 信男 員
- 渡辺 信男 員
- 吉岡 茂 員
- 古性 重則 員
- くしらい 光治 員
- 藤沼 壮次 員
- 白石 正輝 員
- 吉田 こうじ 員
- 佐々木 まさひこ 員
- くぼた 美幸 員
- 長井 まさのり 員
- うすい 浩一 員
- 西の原 えみ子 員
- ぬかが 和子 員
- 米山 やすし 員
- 鈴木 ありさ 員
- 土屋 のりこ 員
- へんみ 圭二 員

### 日本共産党 足立区議団



討論者  
昭彦 員  
はたの 員

区は、平成26年度当初フレームでは前年度対比25億円の圧縮を目標に掲げ、区民施策の削減を行った。

しかし、区民税は見込みより15億円多い約396億円、都区財政調整交付金も55億円多い990億円、決算剰余金は56億円、積立金は25年度決算時に比べ102億円の増額、決算総額で1千190億円となり、数年で底をつくとしていた根拠はないことが明らかになった。健全化判断比率も3つの比率は健全過ぎず数字が出ず、全国的に見れば財政に余力のあることも明らかになった。

1台1千285万円のデジタルサイネージ、外部委託では受託企業に多額の税金、特定企業の再開発には13億円等、大盤振る舞いをする一方で、学校給食費を値上げ、200万円にも満たない成人式の記念品までも削

### 足立区議会 民主党



討論者  
やすし 員  
米山 員

足立区は、変化を恐れることなく前へ進む決意を持って、平成26年度各会計予算を編成した。平成26年度に実施された教育、ビューティフル・ウィンドウズ運動、孤立ゼロプロジェクト、糖尿病対策や経済施策、大震災の備え等、足立区の挑戦と名付けた各事業は、復興税の活用等もあり、成果を挙げたものと評価する。

また、公契約条例のスタート、千住大橋地区の商業施設のオープン、アレフへの観察処分の更新を求める署名運動、竹ノ塚駅付近連続立体交差事業の取り組み、衆議院議員総選挙、待機児童の問題の深刻化等、様々なことがあった年であった。この平成26年度決算にあたって、私たちは、区の職員のミスやサービスの問題、特別区民税、国民健康保険料の不納欠損や収

た。さらに、老朽化した学校の改築は先送りし、築年数の新しい学校を統廃合計画による改築で優先する姿勢も明らかになった。また戸籍の外部化では、我が党が当初から指摘していた法令違反を東京法務局、東京労働局に指摘され改善を余儀なくされた。プライバシーを侵害し、経費削減やサービス向上にもならないがさらに長期契約を結び、国保業務にまで広げる姿勢である。

国民健康保険は、保険料が平均一人当たり4千638円の値上げと、サービス設計だけで1億7千万円の税金を投入して新たな外部委託に踏み出した年であり認められない。介護保険は、1年以上の滞納で全国トップクラスのペナルティを一律にかける等、介護を奪うような姿勢は認められない。

後期高齢者医療でも4千118円の値上げとなり、さらに負担を負わせ、苦しめるやり方は認められない。区民の暮らしの応援を最優先する行財政運営を行うよう強く求める。

入未済の課題、各種災害への備え、デジタルサイネージの活用、待機児童問題、ふるさと納税や寄附、各種施設の入園料設定の工夫、給付型奨学金や学校図書館の充実、ひとり親家庭支援等の子どもの貧困対策、区の遊休地や建物の利活用、健康づくりや減塩運動、都立中川公園を安心して使える夢ある施設にするための具体的な提案、図書室へのエアコンの設置等、様々な質疑を通して指摘、提案した。

また、給付型奨学金、ふるさと納税のさらなる工夫、福祉人材の確保等は、党派を超えて議会として意見の一致をみたと思う。区民の代表である私たちの声を重く受け止め、多くの区民の皆様が、税負担を果たしながらも、自主的な協働プロジェクトを立ち上げて下さっている現実を常に念頭に入れ、今後の区政運営や予算編成、基本構想、基本計画の策定、事務事業の執行、さらには区民の皆様への接し方に反映していただくことを求める。

解用  
説語

\*デジタルサイネージ：災害情報等を表示する電子看板(ビューテレビ等)